

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-021		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	水道事業費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
	事業	水道事業会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・安全対策事業等に係る出資に要する経費 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額 ※生活保護世帯は平成25年10月に廃止済				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
26決算	40,134	410	40,544	0	0	0	40,544	正規	0.05	7/11/14	0.00
27当初予算	43,894	410	44,304	0	0	0	44,304	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	44,937	410	45,347	0	0	0	45,347	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか	43,894		繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか	44,937
合計(A)			43,894	合計(B)			44,937

予算増減(B)-(A)	1,043	主な理由	ひとり暮らし高齢者の水道料減免に係る繰出金の増。
--------------------	-------	-------------	--------------------------

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-015		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	下水道事業費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	事業	下水道事業会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。(H26決算 3基金残高75億円)	平成35年度	億円	70
事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額 ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額 ②市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分 ・一般会計出資金				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	2,749,819	410	2,750,229	0	0	0	2,750,229	正規	0.05	7/11/1	0.00
27当初予算	2,903,573	410	2,903,983	0	0	0	2,903,983	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,890,000	410	2,890,410	0	0	0	2,890,410	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	雨水処理に要する経費 ほか	2,903,573		繰出金	雨水処理に要する経費 ほか	2,890,000
合計(A)			2,903,573	合計(B)			2,890,000

予算増減 (B)-(A)	-13,573	主な理由	雨水処理に要する経費等に係る繰出金の減。
-------------------------	---------	-------------	----------------------